

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(福祉部)福祉総務課・福祉監査課・生活福祉1課・2課・障害福祉課・わかゆり学園／(保健部)保健総務課・生活衛生課／(学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)
子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	23.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	28.8	27.6	27.9				
指標②	名称	障害者相談支援センターの相談件数			単位	件	指標の種別	結果
	目標値	55,000(平成32年度)		現状値	35,334(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	49,332	52,695	46,949				
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	4,728,304	10,006,022	4,074,743	3,895,042	3,937,049
	概算人件費	1,214,260	1,174,222	1,251,805	1,283,563	1,281,983
	総事業費	5,942,564	11,180,244	5,326,548	5,178,605	5,219,032

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 53	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	50		50.8	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14100101	平和都市宣言関連事業	総務部 総務課	1,684 6,560	1,630 6,240	1,940 6,320	2,216 6,320	2,216 6,320	51	現状維持 で実施
14100201	社会福祉審議会経費	福祉部 福祉総務課	203 902	94 858	644 1,185	761 1,185	761 1,185	48	現状維持 で実施
14100301	民生委員推薦会経費	福祉部 福祉総務課	65 4,100	0 780	51 790	73 3,950	73 790	56	現状維持 で実施
14100401	民生委員・児童委員 活動事業	福祉部 福祉総務課	62,309 12,300	61,359 11,700	61,935 11,850	67,856 11,850	67,856 11,850	56	現状維持 で実施
14100501	遺族会援護事業	福祉部 福祉総務課	360 2,460	360 2,340	360 2,370	360 2,370	360 2,370	38	現状維持 で実施
14100601	戦没者追悼事業	福祉部 福祉総務課	1,147 1,640	1,169 1,560	1,177 1,580	1,411 1,580	1,411 1,580	44	現状維持 で実施
14100701	福祉の日推進事業	福祉部 福祉総務課	5,219 4,100	5,477 3,900	5,913 3,950	6,000 3,950	6,000 3,950	50	現状維持 で実施
14100711	社会福祉施設 キャリアアップ事業	福祉部 福祉総務課	— —	— —	584 3,160	900 3,950	900 3,950	46	効率化して 実施
14100721	社会福祉施設 子育て支援事業	福祉部 福祉総務課	— —	— —	0 3,160	1,100 3,950	1,100 3,950	33	現状維持 で実施
14100801	社会福祉協議会 補助事業	福祉部 福祉総務課	245,834 246	245,716 234	264,199 316	286,257 316	286,257 316	52	拡充して 実施
14100901	社会福祉事業団 補助事業	福祉部 福祉総務課	125,921 246	127,681 234	127,681 316	129,323 316	129,323 316	56	拡充して 実施
14100921	地域福祉計画策定事業	福祉部 福祉総務課	— —	— —	5,449 2,212	— —	— —	54	完了
14100931	社会福祉施設等 指導監査費	福祉部 福祉監査課	— —	— —	5,246 79,000	5,342 94,800	5,342 94,800	46	拡充して 実施
14101001	葬祭事業	保健部 保健総務課	42,266 5,904	35,734 7,566	13,068 3,318	24,030 3,318	24,030 3,318	56	現状維持 で実施

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14200101	社会福祉審議会経費	福祉部 障害福祉課	— —	— —	569 11,060	1,190 11,060	1,190 11,060	58	現状維持 で実施
14200111	社会福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	18,984 574	13,837 546	19,819 553	20,764 553	20,842 553	60	現状維持 で実施
14200201	しらゆりの家 指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	69,000 574	69,000 546	69,000 553	69,248 553	69,530 553	60	現状維持 で実施
14200301	生活介護きじばと 指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	3,124 410	1,904 390	4,002 395	5,244 395	6,274 395	60	現状維持 で実施

単位施策名	② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14200401	就労継続支援さじばと 指定管理者管理運営費	福祉部 障害福祉課	2,441 410	2,939 390	3,409 395	3,933 395	4,451 395	60	現状維持 で実施
14200501	生活支援事業	福祉部 障害福祉課	11,483 8,200	11,725 7,800	11,705 7,900	12,988 7,900	12,988 7,900	54	拡充して 実施
14200601	障害者社会 参加促進事業	福祉部 障害福祉課	73,651 8,200	74,139 7,800	81,173 7,900	80,792 7,900	80,792 7,900	52	現状維持 で実施
14200701	障害者就労支援事業	福祉部 障害福祉課	9,000 1,640	9,000 1,560	9,000 1,580	9,000 1,580	9,000 1,580	50	現状維持 で実施
14200801	福祉手当給付事業	福祉部 障害福祉課	553,507 8,200	563,220 7,800	570,376 7,900	585,419 7,900	594,919 7,900	54	現状維持 で実施
14200901	重度心身障害者医療費 助成事業	福祉部 障害福祉課	1,223,369 21,320	1,214,600 20,280	1,195,106 26,070	1,225,011 26,070	1,225,011 26,070	54	現状維持 で実施
14201001	居宅改善整備費 助成事業	福祉部 障害福祉課	0 574	0 546	0 553	480 553	480 553	48	現状維持 で実施
14201101	福祉団体等助成事業	福祉部 障害福祉課	1,872 410	1,846 390	1,872 395	1,872 395	1,872 395	54	現状維持 で実施
14201201	障害者スポーツ 秋季大会経費	福祉部 障害福祉課	366 2,460	390 2,340	308 2,370	304 2,370	304 2,370	44	縮小して 実施
14201301	障害者支援施設措置 委託事業	福祉部 障害福祉課	4,424 82	4,424 78	4,424 79	4,512 79	4,512 79	36	現状維持 で実施
14201401	施設事業費等補助事業	福祉部 障害福祉課	10,847 148	10,522 140	11,494 142	11,855 142	11,855 142	58	現状維持 で実施
14201501	認定審査会関係経費	福祉部 障害福祉課	6,211 8,528	5,174 8,112	5,714 8,216	6,954 8,216	7,034 8,216	58	現状維持 で実施
14201602	地域生活支援事業	福祉部 障害福祉課	551,454 12,300	561,757 11,700	552,642 11,850	588,224 11,850	590,789 11,850	52	現状維持 で実施
14201701	障害者新体系事業所 支援事業	福祉部 障害福祉課	98,961 656	88,440 624	82,645 632	69,871 632	69,871 632	60	効率化して 実施
14201731	障害者福祉施設整備費 補助事業	福祉部 障害福祉課	— —	37,401 780	370,633 790	4,060 790	12,401 790	58	現状維持 で実施
14201751	障害者福祉計画・障害者 自立支援福祉計画策定事業 (平成30年度休止)	福祉部 障害福祉課	— —	12,399 1,560	— —	— —	11,163 1,580	—	—
14201801	障害福祉サービス 事業所施設運営費	福祉部 わかゆり学園	184,088 328,000	178,112 312,000	173,315 316,000	198,975 316,000	198,975 316,000	51	効率化して 実施
14201901	障害福祉サービス 事業所園外訓練事業	福祉部 わかゆり学園	159 328,000	149 312,000	104 316,000	390 316,000	390 316,000	51	効率化して 実施
14202001	地域活動支援センター 施設運営費	福祉部 わかゆり学園	6,035 19,700	5,889 19,300	6,011 19,500	5,940 19,500	5,940 19,500	52	効率化して 実施
14202101	児童発達支援センター 施設運営費	福祉部 わかゆり学園	33,382 98,400	31,608 93,600	32,018 94,800	38,261 94,800	38,261 94,800	53	効率化して 実施
14202201	児童発達支援センター 園外訓練事業	福祉部 わかゆり学園	239 98,400	214 93,600	218 94,800	329 94,800	329 94,800	51	効率化して 実施
14202301	障害児(者)相談支援 事業	福祉部 わかゆり学園	1,594 24,600	1,535 23,400	1,500 23,700	1,880 23,700	1,880 23,700	54	効率化して 実施
14202401	児童発達支援事業所 施設運営費	福祉部 わかゆり学園	13,296 41,000	14,161 39,000	14,415 39,500	12,773 39,500	12,773 39,500	51	効率化して 実施

単位施策名	② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14202501	児童発達支援事業所 園外訓練事業	福祉部 わかゆり学園	118 41,000	116 39,000	103 39,500	177 39,500	177 39,500	49	効率化して 実施

単位施策名	③ 低所得者の生活安定への支援								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14300101	福祉資金貸付事業	福祉部 福祉総務課	1,451 2,460	2,091 2,340	1,780 2,370	4,079 2,370	4,079 2,370	51	現状維持 で実施
14300201	住居確保給付金 支給事業	福祉部 生活福祉1課・2課	29,712 2,460	23,718 2,340	17,074 2,370	17,284 2,370	13,827 2,370	52	縮小して 実施
14300301	臨時福祉給付金給付事業 (平成29年度をもって完了)	福祉部 福祉総務課	498,176 32,800	1,597,241 31,200	— —	— —	— —	—	—
14300401	生活困窮者自立相談 支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	32,848 12,136	33,382 19,944	38,374 13,904	45,793 13,904	45,793 13,904	48	現状維持 で実施
14300501	生活困窮者就労準備 支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	6,497 2,296	6,676 2,184	6,704 2,212	6,872 2,212	6,872 2,212	50	現状維持 で実施
14300601	生活困窮者学習支援事業 (平成28年度をもって完了)	福祉部 生活福祉1課・2課	43,000 2,296	— —	— —	— —	— —	—	—
14300701	生活保護世帯 つなぎ資金貸付事業	福祉部 生活福祉1課・2課	13,673 820	15,865 780	12,864 790	19,680 790	19,680 790	48	現状維持 で実施
14300801	生活保護受給者 就労支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	35,111 2,296	36,733 2,184	36,898 2,212	34,050 2,212	34,050 2,212	58	縮小して 実施
14300901	奨学事業運営費	学校教育部 庶務課	20,935 4,100	10,450 7,800	12,936 15,800	18,981 15,800	23,153 15,800	52	拡充して 実施

単位施策名	④ 環境衛生の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400051	火葬施設開設準備事業 (平成29年度をもって完了)	保健部 保健総務課	— —	92,529 3,120	— —	— —	— —	—	—
14400101	火葬施設整備事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部 赤山歴史自然公園整備室	659,832 19,762	4,773,991 27,222	— —	— —	— —	—	—
14400203	動物指導事業	保健部 生活衛生課	— —	— —	8,456 18,170	15,108 31,600	15,108 31,600	52	現状維持 で実施
14400211	公衆浴場近代化設備 資金補助事業	保健部 保健総務課	577 410	1,531 406	957 395	2,000 395	2,000 395	50	現状維持 で実施
14400301	公衆衛生大会事業	保健部 保健総務課	100 1,230	— —	188 1,185	354 1,185	354 1,185	40	現状維持 で実施

単位施策名	④ 環境衛生の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400401	火葬施設検討関係経費 (平成28年度をもって完了)	保健部	129	—	—	—	—	—	—
		保健総務課	4,920	—	—	—	—		
14400411	火葬施設指定管理者 管理運営費	保健部	—	—	214,304	223,521	231,256	58	現状維持 で実施
		保健総務課	—	—	1,659	1,659	1,659		
14400501	環境衛生事業 (平成30年度から生活衛生事業に統合)	保健部	4,865	3,357	—	—	—	—	—
		生活衛生課	10,906	11,544	—	—	—		
14400601	生活衛生事業	保健部	4,865	3,357	3,738	5,404	5,404	52	現状維持 で実施
		生活衛生課	10,906	11,544	27,650	27,650	27,650		
14400621	畜犬登録事業	保健部	3,590	3,503	3,538	3,924	3,924	52	現状維持 で実施
		生活衛生課	7,954	7,020	7,110	7,110	7,110		
14400701	霊園施設管理費	保健部	10,330	7,877	7,110	11,917	11,917	45	拡充して 実施
		保健総務課	4,264	3,900	3,318	3,318	3,318		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100101	事業名称	平和都市宣言関連事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	258-1110(2402)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	全市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため		小学4年生から6年生を対象に見学会の実施 川口市平和展の開催 平和都市宣言のPR 平和首長会議への参加		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	小学4年生から6年生を対象に「埼玉ピースミュージアム見学会」の実施(5/19)、中央図書館・メディアセブンにて川口市平和展を開催、川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し平和都市宣言のPR(4/1～3/31)、岐阜県高山市で開催の平和首長会議国内加盟都市会議総会への参加		項目	実績	単位
			埼玉ピースミュージアム見学会参加者数	27	人
			川口市平和展来場者数	4,915	人
			川口市平和展開催日数	5	日
事業の成果 【定性的評価】	さまざまな平和事業を通じて、次世代を担う子どもたちに戦争の悲惨さを伝えるとともに、戦争経験のない大人にも命の尊さを再認識させ平和意識を高めることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	01項	01目	003細目	02細々目	平和都市宣言関連事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			1,920		2,028		2,158		2,216		2,216		
決算額(B)=(C)+(D)			1,684		1,630		1,940						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		1,684		1,630		1,940		2,216				
概算人件費(E)			6,560		6,240		6,320		6,320		6,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			8,244		7,870		8,260		8,536		8,536		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことと、平和展においては、多くの方にご来場いただくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100201	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2321)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法、民生委員法、身体障害者福祉法、児童福祉法、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。		社会福祉法をはじめ、民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	市長から諮問された「第2期川口市地域福祉計画の見直しに係る事項」について調査・審議を行い、結果を市長に答申した。		項目	実績	単位
			社会福祉審議会全体会開催回数	1	回
			社会福祉審議会地域福祉専門分科会開催回数	5	回
事業の成果【定性的評価】		川口市社会福祉審議会の答申に基づき、市長が第2期川口市地域福祉計画(後期)を策定した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	01細々目	社会福祉審議会経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	305	305	1,216	761	761		
決算額(B)=(C)+(D)	203	94	644				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	203	94	644	761		
概算人件費(E)	902	858	1,185	1,185	1,185		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.11 0.00	0.11 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,105	952	1,829	1,946	1,946		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	各専門分科会ごとの連携をとる機会が社会福祉審議会全体会のみしかないので、各専門分科会の代表者会議の場を設けるなど、運営方法の整理が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100301	事業名称	民生委員推薦会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員法施行細則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	民生委員・児童委員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	国に民生委員・児童委員を進達するために、それを推薦するもの		3年に1度の一斉改選及び欠員がある場合に、地域から推薦された民生委員・児童委員の候補者を選考するもの		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	9名の推薦事務をおこなった。		項目	実績	単位
			民生委員推薦会開催回数	1	回
事業の成果 【定性的評価】	9名の委嘱につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	01目	004細目	01細々目	民生委員推薦会経費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			87		87			73		73		73	
決算額(B)=(C)+(D)			65		0			51					
財 源 ※	特定財源(C)		65		0			0		0			
	一般財源(D)		0		0			51		73			
概算人件費(E)			4,100		780			790		3,950		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.10	0.00		0.10	0.00	0.50	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			4,165		780			841		4,023		863	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	民生委員・児童委員の欠員状態が続いており、一斉改選後も、引き続き推薦会を開催する必要がある。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100401	事業名称	民生委員・児童委員活動事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域において、民生委員・児童委員が様々な活動をやりやすくするため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 【市】協議会及び委員に活動費等を交付する 【民生委員】住民からの様々な相談を行政につなげる 【協議会】民生委員・児童委員の資質向上のための研修等の企画、民生委員・児童委員の資質向上のための資料・情報収集、市内17地区の民生委員児童委員協議会への指導や連絡調整	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 協議会及び委員に活動費等を交付した。	主な実績	
		項目	実績
		活動費等交付金 交付人数	7,193 人
		民生委員・児童委員による延べ活動日数	77,195 日
事業の成果 【定性的評価】	民生委員児童委員は、年間で延べ約80,000日にわたり、様々な活動をおこなった。各委員の活動のしやすさの促進に努め、もって社会福祉の増進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	02細々目	民生委員・児童委員活動事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	64,988	64,326	63,240	67,856	67,856		
決算額(B)=(C)+(D)	62,309	61,359	61,935				
財源※							
特定財源(C)	39,606	39,669	0	0			
一般財源(D)	22,703	21,690	61,935	67,856			
概算人件費(E)	12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	74,609	73,059	73,785	79,706	79,706		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	高齢化社会の中で、地域で活動される民生委員・児童委員の果たす役割は非常に大きい。今後も連携を図りながら地域福祉の増進に努め、事業を継続していく。また、民生委員・児童委員の欠員解消に向けて、引き続き町会・自治会長に対して候補者の推薦について協力を依頼していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100501	事業名称	遺族会援護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市遺族会		市内の戦没者遺家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。		遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	国・県等への事業の参加、研修会等への参加、市主催の戦没者追悼式への協力		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	戦没者への追悼を通して、恒久平和の推進に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	03細々目	遺族会援護事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	360	360	360	360	360					
決算額(B)=(C)+(D)	360	360	360							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	360	360	360	360					
概算人件費(E)		2,460	2,340	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,820	2,700	2,730	2,730	2,730					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
38 /60	会員の高齢化及び減少が続いており、継承者を増やすための組織強化が課題である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100601	事業名称	戦没者追悼事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念のため		青木町平和公園内において戦没者追悼式を行うもの		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	平成30年10月6日に青木町平和公園内戦没者慰霊費広場において、川口市戦没者追悼式を開催した。		項目	実績	単位
			川口市戦没者追悼式 遺家族等参列者数	164	人
事業の成果【定性的評価】	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念することで、市民の平和への想いを喚起し、もって今後のさらなる恒久平和の推進に資することが出来た。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	遺家族等参列者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者追悼式への遺家族の参列者数(例年の参列者数から勘案したもの)			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実績値・達成状況	200		200		200			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	01目	004細目	04細々目	戦没者追悼事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			1,315		1,366			1,386		1,411		1,411	
決算額(B)=(C)+(D)			1,147		1,169			1,177					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		1,147		1,169			1,177		1,411			
概算人件費(E)			1,640		1,560			1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00		0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			2,787		2,729			2,757		2,991		2,991	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	戦没者の遺族の列席が減少傾向にあるため、幅広い世代に対し、参列を呼びかける。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100701	事業名称	福祉の日推進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市福祉の日推進委員会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、福祉に関する啓発活動	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、金婚ダイヤモンド婚プラチナ婚賀詞贈呈事業、福祉に関する啓発活動		
事業の成果 【定性的評価】	本事業により、地域で行われている福祉活動等に、市民の目が注がれることで、福祉活動の更なる充実とそれに対する新たな啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	大会会場である「リア メインホール」の収容人数を目標値とした。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	1,900	1,900	1,900	1,900				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	06細々目	福祉の日推進事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000				
決算額(B)=(C)+(D)	5,219	5,477	5,913						
財源※	特定財源(C)	0	105	0	0				
	一般財源(D)	5,219	5,372	5,913	6,000				
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,319	9,377	9,863	9,950	9,950				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	ほぼ補助金のみによる事業運営であり、今後の事業の推進にあたり、効率的なあり方を検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100711	事業名称	社会福祉施設キャリアアップ事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2324)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱、川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内に在所する社会福祉法人が設置する社会福祉施設等 (母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養 護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、婦人保護施 設、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	施設利用者に質の高いサービスを提供するためには、職員 の意欲及び技術の向上と施設への定着が必要であることから 、職員が働きやすく、自分のキャリアに展望が持てる施設の 職場作りを支援するため、専門資格の取得と基幹職員の養成 やスキルアップに係る費用を助成するもの。	対象施設への通知 協議 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 7施設から申請があり、市内民間社会福祉施設職員の資格 取得や処遇技術の向上を支援した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		職員の業務上必要な専門資格の取得	0	人	
		基幹職員の養成・職員のスキルアップ	38	人	
		その他市長が適当と認めるキャリアアップ事業	4	人	
事業の成果 【定性的評価】	資格取得の支援により、福祉人材の定着と意欲の向上につながった。 また、職員のスキルアップにより市内社会福祉施設におけるサービスの向上が見込まれる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数	指標・目標値の 説明(算定式)	補助金を交付した施設数
	単位	施設		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	12細々目	社会福祉施設キャリアアップ事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	—	—	900	900	900				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	584						
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0				
	一般財源(D)	—	—	584	900				
概算人件費(E)	—	—	3,160	3,950	3,950				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	— ー	— ー	0.40 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	3,744	4,850	4,850				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	補助金申請にかかる事務処理の効率化を図るため、申請手続きの見直しを行う。協議の必要性が低いため、要綱改正の検討を行う。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100721	事業名称	社会福祉施設子育て支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2324)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱、川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在所する社会福祉法人が設置する社会福祉施設等(母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉施設等の職員が出産又は傷病のため、長期間休暇する場合、当該職員の勤務を行わせるための産休等代替職員の臨時的任用を促進し、もって職員の母体の保護、又は専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇を確保することを目的とするもの。	対象施設への通知 協議 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	申請施設なし。	項目	実績 単位
		産休等代替職員	0 人
		育児短時間勤務加配職員	0 人
事業の成果【定性的評価】	成果なし。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数				指標・目標値の 説明(算定式)	補助金を交付した施設数					
	単位	施設	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況					—						
指標②						指標・目標値の 説明(算定式)						
	名称											
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	01目	004細目	13細々目	社会福祉施設子育て支援事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			—		—			1,602		1,100		1,100	
決算額(B)=(C)+(D)			—		—			0					
財 源 ※	特定財源(C)		—		—			0		0			
	一般財源(D)		—		—			0		1,100			
概算人件費(E)			—		—			3,160		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	—	0.40	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			—		—			3,160		5,050		5,050	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	5 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
33 ／60	補助金対象となる要件が厳しく、本来の目的を達成できない。要綱、要領の改訂について検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100801	事業名称	社会福祉協議会補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2321)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)	受益者(最終的に受益を受ける人) 地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、青木会館事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、青木会館事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給した。	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	地区協議会における活動や地域のボランティアとの連携を通じ、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	006細目	01細々目	社会福祉協議会補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	246,641	250,158	264,199	286,257	286,257		
決算額(B)=(C)+(D)	245,834	245,716	264,199				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	245,834	245,716	264,199	286,257		
概算人件費(E)		246	234	316	316	316	
従事職員人数(人)	常勤	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
	再任用						
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	246,080	245,950	264,515	286,573	286,573		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	青木会館は耐震性能が低く、長期的使用に耐えられないことから、平成31年度で利用を停止し、改築に向けて準備を進めていく必要がある。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100901	事業名称	社会福祉事業団補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2321)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給した。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	民間事業者が担うことができない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	007細目	01細々目	社会福祉事業団補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	125,921	127,681	127,681	129,323	129,323		
決算額(B)=(C)+(D)	125,921	127,681	127,681				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	125,921	127,681	127,681	129,323		
概算人件費(E)		246	234	316	316	316	
従事職員人数(人)		0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		126,167	127,915	127,997	129,639	129,639	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	多様化する住民ニーズに対応した福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるため、引き続き自主的な経営改善を促していく。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100921	事業名称	地域福祉計画策定事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2321)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法第107条第1項、社会福祉法第107条第3項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民		市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	社会福祉法第107条第1項及び第3項の規定に基づき、本市を取り巻く社会環境の変化や市民ニーズ等の実態を踏まえつつ、平成26年3月に策定した第2期川口市地域福祉計画(平成26年度～平成35年度)の見直しを行い、一層の地域福祉の増進を図るもの。		・国の指針及び市町村地域福祉計画の策定ガイドラインにより、新たに市町村福祉計画に盛り込むこととされた、「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」及び「包括的な支援体制の整備に関する事項」の反映 ・現行計画の施策・事業の進捗状況、課題等の検証及び評価			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・市民意識調査		項目	実績	単位	
	・庁内各課事業調査					
	・パブリックコメント					
	・社会福祉審議会における審議					
事業の成果【定性的評価】	第2期川口市地域福祉計画(平成26年度～平成35年度)の見直しを行い、第2期川口市地域福祉計画(後期)を策定した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	011細目	01細々目	地域福祉計画策定事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	5,450	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	5,449	—	—			
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—	—		
	一般財源(D)	—	—	5,449	—	—		
概算人件費(E)		—	—	2,212	—	—		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	—	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	—	7,661	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	適正に事業は終了した。	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14100931	事業名称	社会福祉施設等指導監査費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉監査課	問い合わせ先	258-1110(#73-511)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法第56条・第70条、児童福祉法第46条、介護保険法第23条、障害者総合支援法第10条 他					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	社会福祉法人、児童福祉施設、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所等		施設等利用者、利用者家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営、事務処理が適正に行われているかどうかを明らかにし、利用者が適切なサービスを受けられるよう環境を整備するもの。		社会福祉法人、社会福祉施設等の実地での指導監査業務を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・指導監査計画対象施設に対しての定期実地指導の実施 ・指導監査対象施設に対しての集団指導の開催 ・5000万円以上の補助金を交付された社会福祉施設に対しての着工時、中間時、完成時の検査の実施 ・通報等による随時指導、監査の実施		項目		実績	単位
			定期実地指導(〇は随時指導、監査を含む。)		494(520)	施設
			集団指導		982	施設
			工事検査		6	施設
事業の成果【定性的評価】	社会福祉施設等を定期、随時で指導監査することにより、利用者が適切なサービスが受けられるようになった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期実地指導件数			指標・目標値の説明(算定式)	社会福祉施設を指導監査することにより、サービスの質の向上を図る。						
	単位	施設	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況					494						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況					494	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	01項	01目	012細目	01細々目	社会福祉施設等指導監査費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		—		—		7,599		5,342		5,342		
決算額(B)=(C)+(D)		—		—		5,246						
財源※	特定財源(C)	—		—		0		9				
	一般財源(D)	—		—		5,246		5,333				
概算人件費(E)		—		—		79,000		94,800		94,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	10.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—		84,246		100,142		100,142		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	目標設定した定期実地指導を計画的に行う。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14101001	事業名称	葬祭事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2577)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市葬祭事業実施要綱、川口市葬祭事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・葬儀を行う市民 ・登録葬祭業者	葬儀を行う市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の葬儀費用の負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与するため。	・葬儀を行うに当たって必要となる最小限の内容を市が基本仕様として定め、登録葬祭業者が葬儀を実施する。 ・市が登録葬祭業者に対し補助金を交付し、葬儀に要する経費の一部を負担する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 基本仕様を使用した葬儀について、葬祭事業補助金を交付した。	主な実績	
		項目	実績 単位
		基本仕様1利用数	249 件
		基本仕様2利用数	154 件
事業の成果 【定性的評価】	市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	葬祭事業利用件数				指標・目標値の説明(算定式)	事業内容から、目標値の設定はなじまない。				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	621	—	543	—	403	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	004細目	01細々目	葬祭事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)	42,940	43,773		16,690		24,030		24,030
決算額(B)=(C)+(D)	42,266	35,734		13,068				
財源※	特定財源(C)	13,459		11,364		0		
	一般財源(D)	28,807		24,370		13,068		
概算人件費(E)		5,904		7,566		3,318		3,318
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.72	0.00	0.97	0.00	0.42	0.00
							0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	48,170	43,300		16,386		27,348		27,348

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成30年4月に事業内容の見直しを行ったところであるが、今後も、多様化する葬儀ニーズにきめ細かく対応することができるよう、登録葬祭業者との意見交換などを通じ改善点を探っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200101	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。		社会福祉事業の基本事項・諸制度の運営について、市長の諮問があった事項について審議する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	障害者福祉専門分科会及び障害者福祉専門分科会審査部会の開催		項目	実績	単位
			障害者福祉専門分科会	1	回
			障害者福祉専門分科会審査部会	4	回
事業の成果【定性的評価】		社会福祉事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	02細々目	社会福祉審議会経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	1,080	1,190	1,190		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	569				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	569	1,190		
概算人件費(E)	—	—	11,060	11,060	11,060		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.40	0.00	1.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	11,629	12,250	12,250		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	特になし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200111	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。		創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・日中活動ー絵画、陶芸、リハビリ ・生活指導ー服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位													
	目標値													
	実績値・達成状況													
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位													
	目標値													
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	02目	002細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			18,984		13,837			19,819		20,764		20,842	
決算額(B)=(C)+(D)			18,984		13,837			19,819					
財源※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		18,984		13,837			19,819		20,764			
概算人件費(E)			574		546			553		553		553	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00		0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			19,558		14,383			20,372		21,317		21,395	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
60 ／60	市単独の事業であるため、市の負担が重い。 給付費のある障害福祉サービス事業への移行を図る。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200201	事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。		障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りやその他必要な支援		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	03細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	69,000	69,000	69,000	69,248	69,530		
決算額(B)=(C)+(D)	69,000	69,000	69,000				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	69,000	69,000	69,000	69,248		
概算人件費(E)	574	546	553	553	553		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.07 0.00	0.07 0.00	0.07 0.00	0.07 0.00	0.07 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,574	69,546	69,553	69,801	70,083		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	利用者が週末や夏休み等の長期休暇等に集中することから、利用が難しい。 緊急時には利用できるよう、日程や部屋割り等の調整を行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200301	事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。		障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身辺の介護を行うとともに生産活動等の機会を提供する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・日中活動一屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	実績値・達成状況														
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	実績値・達成状況														

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	04細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	3,176	1,904		4,002		5,244		6,274		
決算額(B)=(C)+(D)	3,124	1,904		4,002						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	3,124		1,904		4,002		5,244		
概算人件費(E)		410		390		395		395		395
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,534		2,294		4,397		5,639		6,669

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200401	事業名称	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・日中活動－受注作業、自主製品作成 ・生活指導－服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	05細々目	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,441	2,939		3,409		3,933	4,451		
決算額(B)=(C)+(D)	2,441	2,939		3,409					
財源※	特定財源(C)	0	0		0	0			
	一般財源(D)	2,441	2,939		3,409	3,933			
概算人件費(E)		410	390		395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
	再任用								
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,851	3,329		3,804	4,328	4,846		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	14200501	事業名称	生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導		身体障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科検診支援		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	精神保健普及啓発講演会、難聴児補聴器購入補助、 紙おむつ支給、緊急通報システム貸与、 障害者居宅サービス技術援助支援、 歯科健康診査指導 地域支えあい活動の推進		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。また、支援者や家族向けの障害における普及啓発講座への参加者も増加傾向にある。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	01項	02目	003細目	01細々目	生活支援事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		13,121		12,103			13,144		12,988		12,988	
決算額(B)=(C)+(D)		11,483		11,725			11,705					
財源※	特定財源(C)	1,618		2,321			2,122		2,240			
	一般財源(D)	9,865		9,404			9,583		10,748			
概算人件費(E)		8,200		7,800			7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,683		19,525			19,605		20,888		20,888	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	新たな事業を予定していたが、事業展開や準備に時間を要してしまい実施までには至らなかった状況にある。次年度は事業計画に沿って、展開していく予定である。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200601	事業名称	障害者社会参加促進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 重度心身障害者、ボランティア	受益者(最終的に受益を受ける人)	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア
事業の概要	事業の目的(何のために) サービスを提供することにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助人への報償金支給 要約筆記者養成講座の開催	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となっており、利用者や介助者数は増加している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者養成講座受講者数	指標・目標値の説明(算定式)	登録手話通訳者を目指す者が受講する養成講座受講者数
	単位	人	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度 110	平成29年度 110	平成30年度 110
	実績値・達成状況	81 未達成	71 未達成	68 未達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	02細々目	障害者社会参加促進事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	77,406	74,799	84,292	80,792	80,792		
決算額(B)=(C)+(D)	73,651	74,139	81,173				
財源※	特定財源(C)	1,514	1,809	1,249	1,173		
	一般財源(D)	72,137	72,330	79,924	79,619		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	81,851	81,939	89,073	88,692	88,692		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	業務委託での事業運営を一部検討していたが、専門性を要することから困難な状況である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200701	事業名称	障害者就労支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	就労を希望する市内居住の障害者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者に「川口市障害者就労支援センター」として委託している。		就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	障害者の就労に関する相談・助言や情報提供により、 障害者の就労系事業所に対する情報提供 雇用企業や実習受け入れ企業の開拓		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	センターへの登録者や相談者は年々増加しており、就労へ結びついている者もいる。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数	指標・目標値の 説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人		指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	90	90	90	90			
指標②	名称	73	未達成	50	未達成	74	未達成	
	単位	指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	02目	003細目	03細々目	障害者就労支援事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			9,000		9,000			9,000		9,000		9,000	
決算額(B)=(C)+(D)			9,000		9,000			9,000					
財 源 ※	特定財源(C)		4,206		4,725			4,480		4,206			
	一般財源(D)		4,794		4,275			4,520		4,794			
概算人件費(E)			1,640		1,560			1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00		0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			10,640		10,560			10,580		10,580		10,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	障害者が地域で生活するためには障害者雇用の促進が不可欠であるため、事業の啓発や周知に努めていく必要がある。自立支援協議会を活用し、就労支援センターを中心として就労系事業所全体のスキルアップに取り組んでいきたい。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200801	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2444)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内に住所を有する在宅の重度障害者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 支給要件を満たした在宅の重度障害者へ手当を支給した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図れた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	01細々目	福祉手当給付事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	556,424	563,687	575,430	585,419	594,919		
決算額(B)=(C)+(D)	553,507	563,220	570,376				
財源※	特定財源(C)	223,642	221,113	219,457	228,084		
	一般財源(D)	329,865	342,107	350,919	357,335		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	561,707	571,020	578,276	593,319	602,819		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14200901	事業名称	重度心身障害者医療費助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2444)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住所を有する重度の心身障害者(児)で、規定の要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成した。 平成31年1月から、助成の対象者に所得制限を導入した。	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進及び負担の軽減を図れた。 所得制限の導入により、助成の対象を経済的な給付を必要とする重度心身障害者に限定し、負担の公平性を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	02細々目	重度心身障害者医療費助成事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,247,036	1,215,607	1,222,969	1,225,011	1,225,011		
決算額(B)=(C)+(D)	1,223,369	1,214,600	1,195,106				
財源※	特定財源(C)	688,480	680,634	666,429	688,398		
	一般財源(D)	534,889	533,966	528,677	536,613		
概算人件費(E)	21,320	20,280	26,070	26,070	26,070		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.60	0.00	2.60	0.00	3.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,244,689	1,234,880	1,221,176	1,251,081	1,251,081		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	特になし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201001	事業名称	居宅改善整備費助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2591)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	居宅改善整備を行う重度身体障害者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。		居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適応するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は本事業の申請を検討している案件があったが、申請はなかった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	01項	02目	005細目	01細々目	居宅改善整備費助成事業	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		720		480		480		480		480
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		0				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		0		480		
概算人件費(E)		574		546		553		553		553
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		574		546		553		1,033		1,033

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	当該事業の利用促進が課題である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201101	事業名称	福祉団体等助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	障害者団体連絡協議会、身体障害者福祉会、聴力障害者協会、視力障害者福祉協会、川口市精神障害者家族会、川口手をつなぐ親の会、障害者週間推進委員会		障害者及びその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。		各障害者団体への助成		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各障害者団体への助成		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者自らが自立し社会参加が図れた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	006細目	01細々目	福祉団体等助成事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,872	1,864	1,872	1,872	1,872		
決算額(B)=(C)+(D)	1,872	1,846	1,872				
財源※							
特定財源(C)	421	424	447	420			
一般財源(D)	1,451	1,422	1,425	1,452			
概算人件費(E)	410	390	395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,282	2,236	2,267	2,267	2,267		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201201	事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者		身体障害者・知的障害者・精神障害者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。		障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される予定であったが、台風の影響により当日中止となった。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者スポーツに取り組んでいる事業所や施設が日頃の成果を試す機会としてこの大会を目標にしており、これまでの参加者の中から県の強化指定選手も出てきている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	007細目	01細々目	障害者スポーツ秋季大会経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	390	390	467	304	304		
決算額(B)=(C)+(D)	366	390	308				
財源※							
特定財源(C)	0	0	0	0			
一般財源(D)	366	390	308	304			
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,826	2,730	2,678	2,674	2,674		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 ／60	施設や事業所としての参加する団体は減少している。	元年度	縮小して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201301	事業名称	障害者支援施設措置委託事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	障害者支援施設		やむを得ない事由による措置が必要な障害者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。		障害者支援施設に入所させる。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	障害者支援施設に入所させた。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	008細目	01細々目	障害者支援施設措置委託事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	4,512	4,512	4,512	4,512	4,512					
決算額(B)=(C)+(D)	4,424	4,424	4,424							
財源※	特定財源(C)	3,452	3,183	3,127	3,093					
	一般財源(D)	972	1,241	1,297	1,419					
概算人件費(E)		82	78	79	79					
従事職員人数(人)		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,506	4,502	4,503	4,591					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
36 /60	特になし	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201401	事業名称	施設事業費等補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2444)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害児(者)に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者	生活サポート事業、生活ホームのを利用する障害児(者)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域福祉サービス供給体制一時預かり等を実施する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図ること。事業の安定した運営に寄与するとともに、障害者の社会的自立の促進を図るものである。	生活ホーム事業に係る補助金及び障害児(者)生活サポート事業費補助金を支給する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支給要件に基づき事業所へ補助金を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者が地域で安心して暮らせるよう日常生活上の負担軽減が図られ、生活の場所が確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	009細目	01細々目	施設事業費等補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	11,855	12,782	12,782	11,855	11,855		
決算額(B)=(C)+(D)	10,847	10,522	11,494				
財源※							
特定財源(C)	5,422	5,260	5,745	5,927			
一般財源(D)	5,425	5,262	5,749	5,928			
概算人件費(E)	148	140	142	142	142		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,995	10,662	11,636	11,997	11,997		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	特になし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	14201501	事業名称	認定審査会関係経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2591)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 障害支援区分認定審査会の実施。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	01項	03目	002細目	01細々目	認定審査会関係経費				
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
予算額(A)			6,692				6,278		6,133		6,954		7,034	
決算額(B)=(C)+(D)			6,211				5,174		5,714					
財源※	特定財源(C)		0				0		0		0			
	一般財源(D)		6,211				5,174		5,714		6,954			
概算人件費(E)			8,528				8,112		8,216		8,216		8,216	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04		0.00	1.04		0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			14,739				13,286		13,930		15,170		15,250	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	特になし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201602	事業名称	地域生活支援事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言20
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	事業委託業者及び登録事業者		市内の障害児者およびその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る		障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	障害者および家族からの相談受付 リフト車の貸し出し 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報紙等の点字録音 重度障害者入浴介護 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅障害者が障害福祉サービスの利用や地域で活動を開始するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が確保できた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数				指標・目標値の説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		1,500		1,500		1,500		1,500				
	実績値・達成状況	1,456	未達成	1,650	達成	1,654	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	003細目	02細々目	地域生活支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	583,184	595,826			563,105		588,224		590,789	
決算額(B)=(C)+(D)	551,454	561,757			552,642					
財源※	特定財源(C)	192,928	207,969			216,457	208,217			
	一般財源(D)	358,526	353,788			336,185	380,007			
概算人件費(E)		12,300	11,700			11,850	11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		563,754	573,457			564,492	600,074		602,639	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	障害福祉全般にかかる相談を受け付ける相談支援センターの役割は重要で、年々相談受理件数は増加している。また、国の指針から整備が位置付けられている事業において、中心となるべく基幹型相談支援センター設置が必要不可欠である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	拡充して実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201701	事業名称	障害者新体系事業所支援事業			事業区分	通常事業
							—
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所		左記の事業所を利用する障害者及びその家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。		埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害福祉サービス事業所家賃等、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に関する経費の一部を補助			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	事業に要する経費の一部を補助した。		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	障害者施設の新体系への移行促進が図られ、移行後についても安定した事業運営が図れた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	004細目	01細々目	障害者新体系事業所支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	102,769	90,769	84,529	69,871	69,871			
決算額(B)=(C)+(D)	98,961	88,440	82,645					
財源※	特定財源(C)	6,193	7,920	7,684	8,835			
	一般財源(D)	92,768	80,520	74,961	61,036			
概算人件費(E)		656	624	632	632	632		
	従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.08 0.00	0.08 0.00	0.08 0.00	0.08 0.00	0.08 0.00	0.08 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	99,617	89,064	83,277	70,503	70,503		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	自立支援給付事業施設家賃等補助金については、平成30年度に廃止する。今後、事業に対する必要な支援を検討していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201731	事業名称	障害者福祉施設整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	258-1110(2611)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱、川口市障害者福祉施設整備強化支援事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 本市区域内に設置する障害者福祉施設の整備事業を行う社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人	受益者(最終的に受益を受ける人)	市内の障害児者およびその家族
事業の概要	事業の目的(何のために) 障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進を図るため	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人への助成
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人への助成	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の確保につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	006細目	01細々目	障害者福祉施設整備費補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	37,681	370,633	4,060	12,401		
決算額(B)=(C)+(D)	—	37,401	370,633				
財源※	特定財源(C)	—	0	162,059	2,706		
	一般財源(D)	—	37,401	208,574	1,354		
概算人件費(E)	—	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	38,181	371,423	4,850	13,191		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13
	市関与の必要性	高かった	／15		施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	／15
効率性	コストに対する成果	高かった	15	公平性	受益者の資格条件	適正	15
	業務プロセス改善	行った・既に行った	／15		受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	／15

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58	特になし	元年度 現状維持で実施
／60		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201801	事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。		利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また食事の配膳や清掃業務といった生活習慣を身に付け、障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	生活介護事業所:皮製品作成、スリッパ作成、陶芸品作成、縫製品作成 就労移行、就労継続B型:民間業者から業務委託、縫製品作成		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	上記実施内容から社会参加、経済活動を学ぶことが出来た。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	003細目	01細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	199,592	198,456	190,476	198,975	198,975			
決算額(B)=(C)+(D)	184,088	178,112	173,315					
財源※	特定財源(C)	184,088	174,589	164,210	192,652			
	一般財源(D)	0	3,523	9,105	6,323			
概算人件費(E)	328,000	312,000	316,000	316,000	316,000			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	512,088	490,112	489,315	514,975	514,975			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 ／60	わかゆり学園での生活介護、就労移行支援、就労継続B型事業所利用者を支援するうえでの必要経費は、可能な限り最小限に努めること。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14201901	事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。		園外での職員・利用者のレクリエーション等を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	遠足、カラオケ及び買い物等を実施した。		項目		実績	単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことが出来た。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	004細目	01細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	390	390		390		390		390		
決算額(B)=(C)+(D)	159	149		104						
財源※	特定財源(C)	159		104		390				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)		328,000		312,000		316,000		316,000		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		328,159		312,149		316,104		316,390		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 ／60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202001	事業名称	地域活動支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。		社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	パソコン講習会、教養講座、創作活動として陶芸、組紐、書道講座等を行った。		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容から、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行った。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種類		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種類		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	05目	003細目	01細々目	地域活動支援センター施設運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	6,431	6,424	6,365	5,940	5,940		
決算額(B)=(C)+(D)	6,035	5,889	6,011				
財源※	特定財源(C)	176	648	299	700		
	一般財源(D)	5,859	5,241	5,712	5,240		
概算人件費(E)	19,700	19,300	19,500	19,500	19,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00	2.00 1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,735	25,189	25,511	25,440	25,440		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者が社会参加ができる内容を検討していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202101	事業名称	児童発達支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	就学前の主に知的障害児および保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。		学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言葉療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し、個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指し、併行利用では母集団での適応、社会性の発達を目指した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	003細目	01細々目	児童発達支援センター施設運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	36,355	36,562	36,380	38,261	38,261		
決算額(B)=(C)+(D)	33,382	31,608	32,018				
財源※	特定財源(C)	33,382	25,032	28,538	30,828		
	一般財源(D)	0	6,576	3,480	7,433		
概算人件費(E)	98,400	93,600	94,800	94,800	94,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	131,782	125,208	126,818	133,061	133,061		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202201	事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	就学前の主に知的障害児および保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。		学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	借り上げバスを利用した親子遠足 年長児お別れ遠足等		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し、個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	07目	004細目	01細々目	児童発達支援センター園外訓練事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		325				325		329		329	
決算額(B)=(C)+(D)		239				214		218			
財源※	特定財源(C)	239				214		146		329	
	一般財源(D)	0				0		72		0	
概算人件費(E)		98,400				93,600		94,800		94,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		98,639				93,814		95,018		95,129	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202301	事業名称	障害児(者)相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。 本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。		地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ③地域の相談支援事業所に対する助言 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整など。		項目	実績		単位
事業の成果 【定性的評価】	地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことができた。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	005細目	01細々目	障害児(者)相談支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	1,998	1,851		1,851		1,880	1,880	
決算額(B)=(C)+(D)	1,594	1,535		1,500				
財源※	特定財源(C)	1,594		1,500		1,880		
	一般財源(D)	0		0		0		
概算人件費(E)		24,600		23,400		23,700	23,700	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		26,194		24,935		25,200	25,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	更なる充実した支援の実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を計る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202401	事業名称	児童発達支援事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言語療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、親グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	003細目	01細々目	児童発達支援事業所施設運営費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)	14,313	15,303		15,192		12,773		12,773
決算額(B)=(C)+(D)	13,296	14,161		14,415				
財源※	特定財源(C)	13,296	12,348		10,204		9,437	
	一般財源(D)	0	1,813		4,211		3,336	
概算人件費(E)	41,000	39,000		39,500		39,500		39,500
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,296	53,161		53,915		52,273		52,273

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 ／60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14202501	事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業			事業区分	通常事業
							—
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。		肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	借り上げバス利用による親子遠足 年長児お別れ遠足など		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	個々に合った支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児方法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	08目	004細目	01細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		175				175		177		177	
決算額(B)=(C)+(D)		118				116		103			
財源※	特定財源(C)	118				116		103		177	
	一般財源(D)	0				0		0		0	
概算人件費(E)		41,000				39,000		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		41,118				39,116		39,603		39,677	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 ／60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300101	事業名称	福祉資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(臨時的な出費によって生活が窮迫した世帯)		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	一時的な出費によって、生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定を図るため		住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けるもの		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けた。		項目	実績	単位
			貸付件数	10	件
事業の成果 【定性的評価】	一時的な出費によって、生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	08細々目	福祉資金貸付事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	4,079	4,079	4,081	4,079	4,079		
決算額(B)=(C)+(D)	1,451	2,091	1,780				
財源※							
特定財源(C)	1,451	2,091	1,730	2,196			
一般財源(D)	0	0	50	1,883			
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,911	4,431	4,150	6,449	6,449		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	月ごとの返済金額が少額であることから、償還期間が長期にわたり、未返済者が増加する恐れがある。滞納案件については、特別債権回収課と連携していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300201	事業名称	住居確保給付金支給事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(2366)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	離職後2年以内及び65歳未満の就労意欲のある者で、収入・預貯金が国に定める基準以下の、住居を失いまたは住居を失う恐れのある市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	離職中の者の就職活動を側面から支援するもの	住居確保給付金を支給し、支給期間内の就労支援を実施する。また、当該対象者に就職活動を義務付け、就職活動の進捗等について面談等により報告を受け確認を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	離職後2年以内及び65歳未満の者で、住居を失いまたは住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、賃貸住宅の家賃を有期で支給することで、住居を確保すると共に、支給期間内の生活困窮者の就職活動を支援する就労相談、面談等の報告を受けた。	項目	実績 単位
		支給決定	32 件
		就職者	26 件
事業の成果 【定性的評価】	住居を確保することにより、離職中の生活の安定が見込まれ、就職活動がしやすくなることで早期就労が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	03細々目	住居確保給付金支給事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	40,114	31,400	26,968	17,284	13,827		
決算額(B)=(C)+(D)	29,712	23,718	17,074				
財源※	特定財源(C)	21,804	12,344	8,650	12,963		
	一般財源(D)	7,908	11,374	8,424	4,321		
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,172	26,058	19,444	19,654	16,197		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	事業目的が生活困窮者の早期就労自立の支援を図ることから、離職中の生活困窮者が早期に相談へつながる周知方法の工夫が課題である。また、支給決定された生活困窮者の早期就労につながる支援方法の検討、及び支援に係る関係機関との連携が課題である。	元年度 縮小して実施 2年度 縮小して実施 3年度 縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300401	事業名称	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(2366)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活困窮者(就労、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、問題が複雑化・深刻化する前に包括的かつ早期に生活困窮からの自立の支援を図ること。	生活困窮者及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言並びに関係機関との連絡調整を行い、課題の評価分析、並びに自立に向けたプランの作成をし、関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な相談及び就労支援を実施するもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	生活自立サポートセンターの窓口及び出張相談にて、相談支援を行った。また、生活困窮者自立支援制度の利用申込をした者については、必要に応じて自立に向けたプランを作成し、就労支援及び支援に係る関係機関との連絡調整を行った。	項目	実績 単位
		窓口相談件数	828 件
		支援申込件数	129 件
		プラン作成件数	157 件
事業の成果 【定性的評価】	828人の生活困窮者の相談支援を行い、129人の就労支援等を実施し、問題解決の一助となることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別		平成28年度	令和元年度
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別		平成28年度	令和元年度
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	01細々目	生活困窮者自立相談支援事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	32,983	33,420	38,374	45,793	45,793			
決算額(B)=(C)+(D)	32,848	33,382	38,374					
財源※	特定財源(C)	24,628	30,324	28,573	34,345			
	一般財源(D)	8,220	3,058	9,801	11,448			
概算人件費(E)	12,136	19,944	13,904	13,904	13,904			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.48	0.00	1.76	0.00	1.76	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	44,984	53,326	52,278	59,697	59,697			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	事業目的である生活困窮者の早期自立の支援を図るために、早期発見が必要であるが、制度の趣旨を理解し、専門的な技術のある事業者の開拓や運営方法も含め検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	14300501	事業名称	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先 258-1110(2366)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した就労していない者で、直ちには就労が困難な者。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。		直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	就労準備支援事業の申込み、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方、パソコン及びボランティア等の訓練を行い、就労活動や就労に結びつけた。		項目	実績	単位
			支援申込数	15	件
			就職者	15	件
事業の成果 【定性的評価】	15人の生活困窮者の就労準備支援を行い、問題解決の一助となることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	02細々目	生活困窮者就労準備支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	6,498	6,676		6,704		6,872	6,872			
決算額(B)=(C)+(D)	6,497	6,676		6,704						
財源※	特定財源(C)	4,331	4,450		4,469	4,580				
	一般財源(D)	2,166	2,226		2,235	2,292				
概算人件費(E)	2,296	2,184		2,212		2,212	2,212			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,793	8,860		8,916		9,084	9,084			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	事業目的である生活困窮者の直ちには就労が困難な者に対して、早期就労自立の支援を図るための体制作りはできた。訓練期間が数ヶ月必要なことから、事業参加者の訓練中の生活費等の確保が課題である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300701	事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(2333)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 生活保護新規申請者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。 (貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 生活資金および居宅設定資金の貸付と、その償還を受けた。	主な実績	
		項目	実績
		生活資金貸付金	228 件
		居宅設定資金貸付金	37 件
事業の成果 【定性的評価】	生活資金貸付金は月平均19件、居宅設定資金貸付金については月平均3件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位	指標の種別					
	目標値						
	実績値・達成状況						
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位	指標の種別					
	目標値						
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	002細目	01細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	19,680	19,680	17,502	19,680	19,680		
決算額(B)=(C)+(D)	13,673	15,865	12,864				
財源※	特定財源(C)	13,673	15,478	12,715	19,680		
	一般財源(D)	0	387	149	0		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,493	16,645	13,654	20,470	20,470		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	複数回利用する場合の金銭管理の指導等	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300801	事業名称	生活保護受給者就労支援事業			事業区分	通常事業
							—
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	258-1110(2366)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	被保護世帯の稼働能力のある者。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。	経験のある専門的立場で助言等を行う就労指導。また、直ちに就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、就労準備としての基礎能力を形成することにより、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行った。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		就労支援を行った支援件数	1,852	件	
		就労開始人数	152	人	
事業の成果 【定性的評価】	延べ1,852件の就労支援を行い、152人就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	003細目	01細々目	生活保護受給者就労支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	35,230	36,951	37,216	34,050	34,050		
決算額(B)=(C)+(D)	35,111	36,733	36,898				
財源※	特定財源(C)	23,843	25,019	21,754	24,404		
	一般財源(D)	11,268	11,714	15,144	9,646		
概算人件費(E)		2,296	2,184	2,212	2,212	2,212	
従事職員人数(人)		0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		37,407	38,917	39,110	36,262	36,262	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	被保護者が就労活動を行うまでの就労意欲の喚起と職業訓練等を実施してきた結果、利用者が減少しているため、今後は当事業の訓練段階を終えた方々に対して、一般就労を図る事業が必要となる。	元年度	縮小して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14300901	事業名称	奨学事業運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	258-1110 (2384)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の生徒等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。	・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学資金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。 ・平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行うもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市県民税課税標準額200万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学資金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行った。	項目	実績 単位
		31年度奨学生貸付人数	66 人
		31年度奨学資金貸付金額	37,750 千円
事業の成果 【定性的評価】	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで進学の実現ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率			指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		100		100		100		100		100	
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	100	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		10款	01項	06目	001細目	01細々目	奨学事業運営費			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			29,511		14,452		14,486		18,981		23,153		
決算額(B)=(C)+(D)			20,935		10,450		12,936						
財源※	特定財源(C)		20,935		10,450		12,936		18,981				
	一般財源(D)		0		0		0		0				
概算人件費(E)			4,100		7,800		15,800		15,800		15,800		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			25,035		18,250		28,736		34,781		38,953		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	未回収債権が多いため、現在、古い債権の滞納整理に力を入れているところであり、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、奨学金返還の支援制度や給付型奨学金の創設を望む声が多くなっている。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400203	事業名称	動物指導事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	423-7884	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民 ・市が収容した犬猫等 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可 ・適正飼養の指導、啓発 ・犬猫等の収容、管理、返還等 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 許可、登録及び届出受理197件、負傷等又は所有者の判明しない犬猫等の収容、管理及び返還、譲渡、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金交付、人と動物との調和のとれた共生ができる地域社会の推進計画策定、犬猫の飼い方教室等(2回)、保護犬・保護猫譲渡会(1回)、リーフレット9種作成	主な実績			
		項目	実績		単位
		動物取扱業の登録(更新含む)	55	件	
		犬猫等の収容	103	頭	
事業の成果【定性的評価】	市内において動物が適正に飼養されるとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害が防止され、市内における良好な生活環境の確保が図られた。	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金	566	件	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	09目	002細目	01細々目	動物指導事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			10,845		15,108		15,108	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			8,456					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			8,456		11,363			
	一般財源(D)	—		—			0		3,745			
概算人件費(E)		—		—			18,170		31,600		31,600	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	2.30	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			26,626		46,708		46,708	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	市民の動物愛護精神の高揚を図るため、適正飼養の指導、啓発等の更なる充実が必要であることから、他自治体の事業も参考とするとともに、市民等の意見・要望を踏まえ、本市における取り組みを検討していきたい。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400211	事業名称	公衆浴場近代化設備資金補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱の補助の対象となる設備の設置又は改修をした市内一般公衆浴場経営者		一般公衆浴場を利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、一般公衆浴場の経営の健全な育成を図るため。		補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	本釜、温管、空気調和設備、靴、ろ過機、給湯温水器、浴室内塗装の改修に要した経費の一部を補助した。		項目	実績	単位
			公衆浴場近代化設備資金補助金	957	千円
事業の成果【定性的評価】	市が、設備改修費の一部を補助することで、一般公衆浴場の設備の近代化が促進された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付件数	指標・目標値の説明(算定式)	市内公衆浴場で改修された補助対象設備数。 目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。
単位	件	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況	2	7	9	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	011細目	01細々目	公衆浴場近代化設備資金補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
決算額(B)=(C)+(D)	577	1,531	957				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	577	1,531	957	2,000		
概算人件費(E)	410	406	395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	987	1,937	1,352	2,395	2,395		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	一般公衆浴場の設備の近代化の促進により、公衆衛生の向上が図られているため、今後も現状維持で実施していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	14400301	事業名称	公衆衛生大会事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2686)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、更なる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。		・公衆衛生大会の開催及び功労者表彰。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・環境衛生関係表彰を平成30年6月19日に行った。 ・平成30年9月30日、川口健康フェスティバルと合同で公衆衛生功労者・団体、食品衛生関係営業者の表彰を行った。		項目	実績	単位
			公衆衛生功労者・団体	49	人
			環境衛生関係営業者	11	人
			食品衛生関係営業者	10	人
事業の成果 【定性的評価】	公衆衛生の向上に貢献した者に対する表彰を行い、公衆衛生思想の普及・向上へ繋がった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公衆衛生功労者・団体			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者実績の平均値			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	63		—		55		47	
指標②	名称	環境衛生・食品衛生関係営業者			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰団体実績の平均値			
	単位	団体	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	—		—		—		20	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	012細目	01細々目	公衆衛生大会事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		270		—			441		354		354	
決算額(B)=(C)+(D)		100		—			188					
財 源 ※	特定財源(C)	0		—			0		0			
	一般財源(D)	100		—			188		354			
概算人件費(E)		1,230		—			1,185		1,185		1,185	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	—	—	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,330		—			1,373		1,539		1,539	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 ／60	公衆衛生の概念が時代の流れと共に薄れていく傾向にあり、被表彰者が減少している。現代に見合った公衆衛生思想の普及・向上のための施策を検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400411	事業名称	火葬施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2577)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市火葬場設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 川口市めぐりの森(火葬施設)	受益者(最終的に受益を受ける人)	川口市めぐりの森の利用者
事業の概要	事業の目的(何のために) 公衆衛生その他公共の福祉の向上を図るため	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	指定管理者制度の活用による施設の管理運営
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・施設の維持管理 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬の執行	主な実績	
		項目	実績
		火葬件数	4,303 件
事業の成果 【定性的評価】	民間活力を活用し、効果的、効率的に施設の管理運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火葬件数	指標・目標値の説明(算定式)	事業内容から、目標値の設定はなじまない。
	単位	件	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況	—	—	—
指標②	名称	火葬件数	指標・目標値の説明(算定式)	事業内容から、目標値の設定はなじまない。
	単位	件	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況	—	—	—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	001細目	02細々目	火葬施設指定管理者管理運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	214,304	223,521	231,256		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	214,304				
財源※	特定財源(C)	—	—	131,263	162,597		
	一般財源(D)	—	—	83,041	60,924		
概算人件費(E)	—	—	1,659	1,659	1,659		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.21	0.00	0.21
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	215,963	225,180	232,915		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	平成30年4月に供用を開始し、大きなトラブルなく1年間運営することができた。今後も、利用者アンケートなどにより課題を整理し、市民の多様なニーズにきめ細かく対応していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400601	事業名称	生活衛生事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	423-7884	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	環境衛生六法、建築物衛生法、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱、川口市環境衛生活動報償金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	旅館業等の許可、美容師業等の登録を受ける事業者 自宅にスズメバチが営巣した市民 環境衛生活動を行う町会・自治会	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	環境衛生六法及び建築物衛生法等に係る各種事業の許可、登録及び監視指導により、市民が利用する各営業施設等の衛生を確保する。 市民がスズメバチに刺される事故を防ぐ。 感染症の発生を予防し、そのまん延を防止する。	・法令等に基づく許可及び届出受理 ・スズメバチの巣の駆除 ・環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 許可、登録及び届出受理 272件、監視指導、相談 スズメバチの駆除、環境衛生活動を実施した28町会・自治会に報償金、13町会・自治会に補助金を交付	主な実績			
		項目	実績	単位	
		立入件数	197	件	
		町会・自治会に対する報償金、補助金の交付	433	千円	
		スズメバチの巣の駆除	124	件	
事業の成果 【定性的評価】	地域の良好な生活環境の維持・向上が図られ、清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	09目	001細目	02細々目	生活衛生事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			5,442		5,323			5,518		5,404		5,404	
決算額(B)=(C)+(D)			4,865		3,357			3,738					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			1,755		2,333			
	一般財源(D)		4,865		3,357			1,983		3,071			
概算人件費(E)			10,906		11,544			27,650		27,650		27,650	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.33	0.00	1.48	0.00		3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			15,771		14,901			31,388		33,054		33,054	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	環境衛生関係に関して、専門な知識が必要となり、申請・相談内容が多岐にわたるため、対応に苦慮している。 都市化の影響により、スズメバチに限らずハチ全般の相談が増加し、対応に苦慮している。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400621	事業名称	畜犬登録事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	423-7884	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	狂犬病予防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	犬を飼養している市民	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	犬鑑札及び注射済票の交付、4月に市内各所で集合狂犬病予防注射の実施、狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に啓発はがきを送付した	項目	実績	単位	
		集合狂犬病予防注射	29	会場	
		啓発はがきの送付	12,054	枚	
事業の成果 【定性的評価】	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付するとともに、集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病発生の予防に貢献した。また、啓発はがきを送付することで、注射接種率向上に資することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約26,000頭)の70%に相当する18,200頭を目標値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					18,900	19,250	18,900	18,200	
	実績値・達成状況	16,364	未達成	16,184	未達成	16,699	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	02目	003細目	01細々目	畜犬登録事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度	
予算額(A)			3,808		3,996		3,833		3,924			3,924	
決算額(B)=(C)+(D)			3,590		3,503		3,538						
財源※	特定財源(C)		3,590		3,503		3,538		3,924				
	一般財源(D)		0		0		0		0				
概算人件費(E)			7,954		7,020		7,110		7,110			7,110	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			11,544		10,523		10,648		11,034			11,034	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	本市の狂犬病予防注射接種率は、近年60%台前半で推移しており、接種率の向上が課題である。飼い主への予防注射の必要性を啓発するとともに、死亡後も死亡手続きがされていない登録の現況確認を行うなどして、登録の適正化を図る。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	14400701	事業名称	霊園施設管理費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2577)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市霊園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	霊園を利用する市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨壇等を利用に供すること。	安行霊園の管理運営	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・業務委託による施設の管理運営(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備等) ・墓地、納骨壇等の使用許可及び利用状況管理等	主な実績	
		項目	実績
		納骨壇使用許可件数	198 件
		礼拝堂使用許可件数	20 件
事業の成果 【定性的評価】	霊園の墓地及び納骨壇等の利用について、安定して市民に提供できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	事業内容から、目標値の設定はなじまない。			
	単位		指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	04目	001細目	01細々目	霊園施設管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	12,586	9,072	7,792	11,917	11,917		
決算額(B)=(C)+(D)	10,330	7,877	7,110				
財源※	特定財源(C)	2,961	2,202	2,908	2,886		
	一般財源(D)	7,369	5,675	4,202	9,031		
概算人件費(E)	4,264	3,900	3,318	3,318	3,318		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.50	0.00	0.42
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,594	11,777	10,428	15,235	15,235		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	8 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 ／60	施設全体の老朽化や、多様化した墓地形式等の新しいニーズへの対応など、広く市民のかたが利用できる施設となるよう見直しを進めていく。令和元年度は他自治体の先進事例の視察や、見直しの可能性調査等を行う。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施